

2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月14日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社タイセイ
 コード番号 3359 URL <https://www.taisei-wellnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 成一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 野村 弘
 定時株主総会開催予定日 2019年12月21日 配当支払開始予定日

TEL 0972-85-0117
 2019年12月23日

有価証券報告書提出予定日 2019年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	6,399	1.9	317	△7.1	350	△7.6	225	△33.9
2018年9月期	6,278	4.0	341	17.2	378	14.7	341	42.5

(注) 包括利益 2019年9月期 225百万円 (△33.9%) 2018年9月期 341百万円 (42.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	20.78	20.59	8.6	8.0	5.0
2018年9月期	31.51	31.08	14.5	8.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 一百万円 2018年9月期 一百万円

(注1) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。
 (注2) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	4,503	2,721	60.2	249.37
2018年9月期	4,293	2,531	58.7	232.08

(参考) 自己資本 2019年9月期 2,709百万円 2018年9月期 2,519百万円

(注1) 1株当たり純資産の算出にあたり、期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。
 (注2) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。
 (注3) 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	144	△52	△32	1,207
2018年9月期	354	85	△351	1,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	36	10.6	1.5
2019年9月期	—	0.00	—	4.00	4.00	44	19.2	1.7
2020年9月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00	—	—	—

(注1) 上記の配当金総額には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式に対する配当金が含まれております。
 (注2) 2018年9月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 (第20期) 記念配当 5円00銭
 (注3) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。2018年9月期の年間配当金は、当該株式分割前の金額であります。株式分割を考慮しますと、2018年9月期の1株当たり年間配当金は、3円33銭となります。
 (注4) 現在、2020年9月期の連結業績予想を含めた中期経営計画を策定中であるため、2020年9月期の配当性向につきましては、公表が可能な段階で、速やかに開示いたします。

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現在、2020年9月期の連結業績予想を含めた中期経営計画を策定中であるため、2020年9月期の連結業績予想につきましては、未定としております。公表が可能な段階で、速やかに開示いたします。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期	11,037,513 株	2018年9月期	11,031,513 株
② 期末自己株式数	2019年9月期	173,384 株	2018年9月期	174,408 株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	10,860,815 株	2018年9月期	10,835,900 株

(注1) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。
 (注2) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、上記の発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年9月期の個別業績(2018年10月1日~2019年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	4,569	7.6	188	△8.6	221	△13.7	139	△21.2
2018年9月期	4,246	8.3	206	47.8	256	41.7	176	40.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	12.83	12.71
2018年9月期	16.31	16.09

(注1) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。
 (注2) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	3,476	2,165	62.0	198.22
2018年9月期	3,295	2,062	62.2	188.85

(参考) 自己資本 2019年9月期 2,153百万円 2018年9月期 2,050百万円

(注1) 1株当たり純資産の算出にあたり、期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。
 (注2) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。
 (注3) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(日付の表示方法の変更)

「2019年9月期 決算短信」より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、個人消費においては緩やかな回復傾向が続いておりましたが、新天皇即位と新元号制定による景気のプラス効果、増税前の駆け込み需要と一時的には好調に推移したものの、その反動も大きく、加えて度重なる台風到来による自然災害もあいまって、先行き不安定な状況であります。また、企業活動においても、企業収益、設備投資は世界的な景況感の回復や人手不足に伴うAI化、自動化投資が下支えとなり、底堅く推移しましたものの、米国を中心とした不安定な国際状況や貿易摩擦、さらにはアジア近隣諸国における地政学リスクへの懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業である菓子・パン資材および雑貨等の販売事業の業界におきましては、新天皇即位・新元号制定と大型連休前の駆け込み需要、またその後の反動、自然災害による地域的需要低迷、増税前の駆け込み需要とめまぐるしく変化いたしました。

このような厳しい事業環境の中、当社グループは、主に通販サイト「cotta」での販売を通じて、クリスマス・バレンタイン等の季節商戦において個人客を中心として堅調に推移したと認識しております。また、おうちパンマスター等の資格事業に、新たに「米粉パンマスター」と「ナチュラルスイーツマスター」を加え、順調に受講者数を伸ばしております。

さらに、今後の繁忙期に備え、今年の6月より、新潟からの出荷が出来る体制を構築し、九州と新潟の2拠点からの出荷が可能となりました。これにより、従来から人手不足により課題となっていた出荷能力の向上および運賃削減の効果が見込まれ、サービスのにも首都圏への翌日配達が可能となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,399,923千円（前年度比1.9%増）、営業利益は317,331千円（同7.1%減）、経常利益は350,018千円（同7.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は225,690千円（同33.9%減）となりました。

当連結会計年度は、売上増よりも粗利重視の施策を行ってまいりました結果、売上総利益は前年度比3.6%増となり、売上高の前年度比1.9%増を上回ることができました。販売費及び一般管理費におきましては、経費削減に努めてまいりましたが、運賃が前連結会計年度に比べ、約70百万円も増加したことが主要因で、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比33.9%減と大幅な減益となっておりますが、これは、主に前連結会計年度に固定資産の譲渡に伴う特別利益が発生したことによるものです。

なお、当社グループは、菓子・パン資材および雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) 当連結会計年度より、従来の「菓子・弁当関連の包装資材および食材ならびに陶器等を含む生活用雑貨等の販売事業」は「菓子・パン資材および雑貨等の販売事業」にセグメント名称を変更しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当期の財政状態の概況については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、4,503,874千円となり、前連結会計年度末に比べ210,432千円増加しました。これは主に利益の計上などにより現金及び預金が増加したこと、およびクリスマス商戦のためにたな卸資産が増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、1,782,744千円となり、前連結会計年度末に比べ21,088千円増加しました。これは主に未払法人税等が36,841千円、未払消費税等が34,017千円減少した一方で、支払手形及び買掛金が37,475千円、未払金が22,963千円および長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が21,883千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,721,130千円となり、前連結会計年度末に比べ189,343千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益225,690千円を計上したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加および法人税等の支払などにより一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益337,650千円を計上したこと、および長期借入れによる収入150,000千円があったことなどにより、前連結会計年度末に比べ59,250千円増加し、当連結会計年度末には1,207,246千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、144,165千円(前年度比59.3%減)となりました。これは、主にたな卸資産の増加額158,966千円および法人税等の支払額178,218千円などによる資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益337,650千円に加え、減価償却費116,565千円の計上などによる資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、52,406千円(前連結会計年度は85,050千円の獲得)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出16,885千円および無形固定資産の取得による支出26,505千円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、32,508千円(前年度比90.8%減)となりました。これは、主に長期借入れによる収入150,000千円などによる資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出128,117千円および配当金の支払額36,626千円などによる資金の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済は引き続き緩やかな回復基調であると考えられるものの、人手不足および人件費の上昇、天候不順の懸念、さらには消費増税に伴う消費者マインドの低下など、先行きは依然として不透明な状況であります。

そのような環境の中、増加する物流コストの削減のために今後も積極的な投資を行い、より効率的な運用を目指してまいります。特に今年6月に運用を開始した物流センター(新潟県見附市)につきまして、拡張を行うことで、今後の出荷量増加にも十分に耐えうる体制を構築する計画であります。

また、営業方針につきましては、当連結会計年度において粗利重視の施策を軸に実施いたしましたが、当社の物流体制が整ってきたことから、今後は、売上増を目指す方針に転換し、積極的な拡販施策を開始することを予定しております。

したがって、2020年9月期につきましては、主に以下の施策を実施する方向で検討を進めております。

1. テレビCMによるcottaの認知拡大
2. 4年ぶりの法人向け総合カタログの発刊
3. トップパティシエとコラボした資格サービスのリリース
4. 中国最大級の料理プラットフォーム「下厨房」でのテストマーケティングの継続

さらに、本日(2019年11月14日)付けで開示いたしました「商号の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」および「代表取締役(社長交代)および役員異動に関するお知らせ」のとおり、抜本的な経営体制および組織の見直しを図る予定であります。

つきましては、新たな経営体制への移行を契機に、当社グループの中長期の成長路線を見据えて新たな事業展開を織り込んだ、2020年9月期をスタートとする中期経営計画(以下「当計画」という。)を現在策定中で2020年3月に公表予定です。したがって、2020年9月期の連結業績予想につきましては、当計画を踏まえ、算出可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,293,002	1,352,253
受取手形及び売掛金	341,066	303,351
たな卸資産	983,212	1,142,178
その他	154,746	200,347
貸倒引当金	△11,320	△11,700
流動資産合計	2,760,707	2,986,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	815,959	780,982
機械装置及び運搬具(純額)	74,903	66,192
土地	392,744	392,744
リース資産(純額)	42,045	59,174
その他(純額)	12,463	17,400
有形固定資産合計	1,338,116	1,316,494
無形固定資産		
のれん	764	717
その他	99,545	91,542
無形固定資産合計	100,309	92,259
投資その他の資産		
その他	94,308	108,688
投資その他の資産合計	94,308	108,688
固定資産合計	1,532,734	1,517,442
資産合計	4,293,442	4,503,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,167	451,642
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	110,965	84,204
リース債務	14,744	17,206
未払法人税等	103,606	66,764
賞与引当金	30,859	32,041
ポイント引当金	12,745	11,667
その他	223,647	207,839
流動負債合計	980,734	941,366
固定負債		
長期借入金	706,365	755,009
リース債務	36,460	49,894
繰延税金負債	25,615	12,487
資産除去債務	—	5,587
株式給付引当金	9,864	12,902
退職給付に係る負債	2,606	2,920
その他	8	2,576
固定負債合計	780,920	841,378
負債合計	1,761,655	1,782,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,246	642,453
資本剰余金	615,414	615,621
利益剰余金	1,291,157	1,480,078
自己株式	△29,129	△28,970
株主資本合計	2,519,688	2,709,182
新株予約権	12,097	11,947
純資産合計	2,531,786	2,721,130
負債純資産合計	4,293,442	4,503,874

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	6,278,023	6,399,923
売上原価	3,856,684	3,891,940
売上総利益	2,421,339	2,507,983
販売費及び一般管理費	2,079,665	2,190,651
営業利益	341,673	317,331
営業外収益		
受取利息及び配当金	73	109
補助金収入	2,756	3,007
カタログ協賛金	35,153	31,640
電力販売収益	7,050	6,387
その他	5,756	5,374
営業外収益合計	50,789	46,520
営業外費用		
支払利息	8,589	7,709
電力販売費用	4,628	4,119
その他	626	2,004
営業外費用合計	13,844	13,833
経常利益	378,619	350,018
特別利益		
固定資産売却益	81,549	231
受取保険金	—	2,070
保険差益	3,758	—
特別利益合計	85,308	2,301
特別損失		
固定資産除却損	3	3,008
減損損失	10,073	11,660
本社移転費用	2,605	—
特別損失合計	12,682	14,668
税金等調整前当期純利益	451,245	337,650
法人税、住民税及び事業税	153,255	131,357
法人税等調整額	△43,429	△19,397
法人税等合計	109,826	111,959
当期純利益	341,419	225,690
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	341,419	225,690

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	341,419	225,690
包括利益	341,419	225,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	341,419	225,690
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	641,009	614,177	968,064	△29,001	2,194,249
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,236	1,236			2,473
剰余金の配当			△18,325		△18,325
親会社株主に帰属する当期純利益			341,419		341,419
自己株式の取得				△181	△181
自己株式の処分				54	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,236	1,236	323,093	△127	325,439
当期末残高	642,246	615,414	1,291,157	△29,129	2,519,688

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	12,999	2,207,248
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		2,473
剰余金の配当		△18,325
親会社株主に帰属する当期純利益		341,419
自己株式の取得		△181
自己株式の処分		54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△901	△901
当期変動額合計	△901	324,537
当期末残高	12,097	2,531,786

当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	642,246	615,414	1,291,157	△29,129	2,519,688
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	207	207			414
剰余金の配当			△36,770		△36,770
親会社株主に帰属する当期純利益			225,690		225,690
自己株式の取得				△39	△39
自己株式の処分				198	198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	207	207	188,920	159	189,493
当期末残高	642,453	615,621	1,480,078	△28,970	2,709,182

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	12,097	2,531,786
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		414
剰余金の配当		△36,770
親会社株主に帰属する当期純利益		225,690
自己株式の取得		△39
自己株式の処分		198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	△150
当期変動額合計	△150	189,343
当期末残高	11,947	2,721,130

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	451,245	337,650
減価償却費	118,001	116,565
のれん償却額	47	47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	209	1,182
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,799	380
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3,083	△1,078
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,786	3,037
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△849	314
受取利息及び受取配当金	△73	△109
支払利息	8,589	7,709
固定資産売却損益 (△は益)	△81,549	△231
受取保険金	—	△2,070
保険差益	△3,758	—
固定資産除却損	3	3,008
減損損失	10,073	11,660
売上債権の増減額 (△は増加)	8,907	5,958
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,869	△158,966
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,623	37,475
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,640	△34,017
未払金の増減額 (△は減少)	3,693	8,871
その他	18,118	△9,216
小計	481,876	328,171
利息及び配当金の受取額	46	74
利息の支払額	△8,569	△7,932
保険金の受取額	5,040	2,070
法人税等の支払額	△123,900	△178,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,492	144,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,232	△16,885
無形固定資産の取得による支出	△51,639	△26,505
有形固定資産の売却による収入	169,918	81
保険積立金の積立による支出	△5,484	△5,294
その他	△512	△3,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,050	△52,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	—
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△247,842	△128,117
リース債務の返済による支出	△16,952	△18,058
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,345	260
配当金の支払額	△18,213	△36,626
その他	△127	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△351,789	△32,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,752	59,250
現金及び現金同等物の期首残高	1,060,243	1,147,995
現金及び現金同等物の期末残高	1,147,995	1,207,246

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っており、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」(繰延税金資産)が13,194千円減少し、「投資その他の資産」(繰延税金資産)が10,560千円増加、「固定負債」の「その他」(繰延税金負債)が2,633千円減少しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺したことにより、資産合計および負債合計はそれぞれ2,633千円減少しております。

(追加情報)

(株式給付信託(J-E S O P)における会計処理方法)

当社は、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員およびパート社員ならびに当社子会社の役員、従業員およびパート社員(以下「従業員等」という。)に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度20,558千円、114,000株、当連結会計年度20,359千円、112,900株であります。

(注)当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、当該自己株式数を記載しております。

(株式給付信託(B B T)における会計処理方法)

当社は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役に對する新たな株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金員を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役に對して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。本制度の導入は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。なお、当社の取締役に對して当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度8,354千円、60,000株、当連結会計年度8,354千円、60,000株であります。

(注)当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、当該自己株式数を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、菓子・パン資材および雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、従来の「菓子・弁当関連の包装資材および食材ならびに陶器等を含む生活用雑貨等の販売事業」は「菓子・パン資材および雑貨等の販売事業」（以下「資材および雑貨等の販売事業」という。）にセグメント名称を変更しております。また、前連結会計年度のセグメント情報等は、変更後の名称を用いて表示しております。

当該セグメント名称変更によるセグメント情報等に与える影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

(単位：千円)

	資材および雑貨等の販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	10,073	—	10,073

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

(単位：千円)

	資材および雑貨等の販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	11,660	—	11,660

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	資材および雑貨等の販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	47	—	—	47
当期末残高	764	—	—	764

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	資材および雑貨等の販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	47	—	—	47
当期末残高	717	—	—	717

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	232.08円	249.37円
1株当たり当期純利益	31.51円	20.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.08円	20.59円

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、控除する当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度174,000株、当連結会計年度172,900株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、控除する当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度174,286株、当連結会計年度173,519株であります。
2. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	341,419	225,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	341,419	225,690
期中平均株式数(株)	10,835,900	10,860,815
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	148,123	102,429
(うち新株予約権)	(148,123)	(102,429)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(商号の変更)

当社は、2019年11月14日開催の取締役会において、2019年12月21日に開催予定の第21期定時株主総会に、商号の変更等を内容とする定款変更議案を付議することを決議いたしました。詳細は、同日付で開示いたしました「商号の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」のとおりであります。

(代表取締役の異動)

当社は、2019年11月14日開催の取締役会において、代表取締役の異動(社長交代)を決議いたしました。なお、本異動につきましては、2019年12月21日に開催予定の第21期定時株主総会およびその後の取締役会において正式に決定される予定です。詳細は、同日付で開示いたしました「代表取締役(社長交代)および役員異動に関するお知らせ」のとおりであります。